

フィンランド外交史抄

清水良三

目次

- 一 序説
- 二 独立達成とドイツ依存
- 三 タルツ条約前後の外交政策
- 四 ホルスチの中立政策とアーランド島
- 五 独ソ提携とソ連の圧力
- 六 第一次フィンランド・ソ連戦争と英仏の態度
- 七 敗戦後の中立政策の挫折
- 八 不安定な平和と第二次フィンランド・ソ連戦争
- 九 第二次世界大戦後
——ポルクカーラ基地の返還まで——

一 序説

フィンランドにとっては、対ロシア・ソ連邦関係は常に国家の総力をあげて対処すべき重要な問題であつた。ところ
フィンランド外交史抄

がロシア・ソ連邦にとっては、フィンランド問題は国家問題全般の中の部分的な問題にすぎなかった (Keijo Korhonen, *Finland and the Soviet Union. Essays on Finnish Foreign Policy (Finnish Political Science Association, Helsinki, 1969)*, p. 32)。西暦一五〇年から一八〇九年までのフィンランドはロシアに国境を接するスエーデン王国の一部であった。一八〇九年にスエーデンはフィンランドをロシアに譲渡した。それから一九一七年まではフィンランドはロシア帝国内で自治的な地位をもつ大公国として自分自身の政府と法律をもっていた。一九一七年にフィンランドは独立を宣言したが、独立が最終的に実現されたのは国内での烈しい内戦が終ったあとのことである (Trade Facts Finland 1970—71 (The Finnish Foreign Trade Association), p. 7)。帝制時代のロシア・フィンランド関係と革命後のソ連・フィンランド関係には顕著な継続性が認められる。この継続性は長い一連の戦争あるいは、公然たる敵意の歴史であった。特に一九二〇年代と一九三〇年代においてはフィンランドはフィンランド人身によっても外国人たちによっても、東側に対する西側の文明世界の最後の突起点であるとみなされていた。ロシア人に対するフィンランド人一般の態度は極度に否定的であった。一九三〇年代のロシアの一外交官はその態度を「動物的な嫌悪」であると表現している (Keijo Korhonen, op. cit., p. 33)。ロシア革命後の諸事件や、第二次世界大戦中の諸事件は、こういう表現の正しさを証明しているように思われる。一九一七年の独立宣言の直後フィンランドはソヴィエト・ロシアに対して宣戦のない戦争をおこない、この戦争が終結したのはようやく一九二〇年になってからであった。一九三九年から一九四四年までに、フィンランドはソ連に対して二度戦争を行なっている。そして八万六千人の人命と領土の一一パーセントを失ない、約十億ドル(一九四四年当時のドル計算)の賠償金を課せられた (Matti

Gustafson, *Education in Finland*, Helsinki, 1967, p. 2)°。しかしフィンランドは一九五二年までに賠償金の支払うこと完全にすまし、以後国内の共産主義を適当な範囲内に制御しつつ中立的な外交政策を維持してきた。この論文は一九一七年の独立の時期から第二次世界大戦後一九五六年に至るまでの同国の外交政策を概観したものである。

二 独立達成とドイツ依存

正式の意味におけるフィンランド外交政策のはじまりは、一九一七年十二月六日の独立宣言であった。だが事実においてはフィンランドは完全な独立を達成する前、数世紀間にわたって他国との関係を種々異なった独立の度合を保ちながら処理して来たのである。フィンランドがスエーデン王国の一部であった時においてさえ、フィンランドはスエーデンに征服されていたというよりも、むしろスエーデンと同盟関係にあったので、王国全体の利益よりもフィンランド人の利益を追究しようとするはつきりとした態度が、フィンランド指導者の言葉や行動の中に見出されたのである。フィンランド人は彼らが耕作している土地の支配権は、彼ら自身保持していたであって、地方の指導者たちは貴族の地位を与えられ、特に十四世紀末以来彼らの地位は強化された (Mikko Juva, *A Thousand Years of Finland. Finland: Creation and Construction*, edited by Hilar Kallas and Sylvie Nickels (London, 1968), p. 21)°。そして彼らが彼ら自身の利益追究を行なうための主要な手段は、王と其の政府の政策に影響力を行使しようとする国内的な圧力行為であった。だがいくつかの場合においては彼らは、対外関係においても別個の行動をとり得たのである。

った。そして十八世紀の終りにかけてフィンランド人の中に民族的独立計画が生まれはじめたのである (Max Jakobson, *Finnish Neutrality: A Study of Finnish Foreign Policy Since the Second World War.* (Hugh Evelyn, London, 1968), p. 3)。

一八〇九年、独立への道程の第一段階がやって来た。フィンランドはロシア軍によって征服せられスエーデンから引き離されたであつた。この時ツァー・アレキサンダー一世はフィンランドの位置がロシアの首府ペテルブルグに非常に近いこと、ナポレオンの最後がまだ見とどけられていなかったことを考慮して、フィンランド人たちの好意を獲得しなければならぬと考え、彼らに従来よりもはるかに幅ひろい自治権を付与したのであつた (Miko Juva, *op. cit.*, p. 26)。アレキサンダー一世の言葉を借りれば、フィンランドは国民として其の地位を引き上げられ諸国民の系列に参加し得ることになった。当然のことながらツァー・アレキサンダー一世は新しく出来た大公国に外交問題における自治権を与えるつもりはなかつた。だが国内的な自治権が与えられることによって政治的な諸制度がはじめて生まれたばかりでなく、独立的な外交政策を処理するために必要とされた民族の一体感が生まれたのであつた。そして一八四〇年から一八七〇年にかけて、フィンランドに次のような民族主義的な格言が流行した。「我々はもはやスエーデン人ではない。我々はロシア人になることはできない。それならばフィンランド人にならうではないか」 (Miko Juva, *op. cit.*, p. 30)。

大公国はそれ自身の法律と立法府をもち、独自の文官制度と司法部をもち、独自の通貨ならびに関税制度をもち、また一時は大公国自身の防衛軍をも保持した。フィンランド人はツァーの臣下であつたと同時にフィンランドの市民

でもあったのである。かくてフィンランド人の指導者たちは外国の代表と殆んど同じようにロシア政府と交渉し得る立場にあったわけである。フィンランド人にとってはロシアとの関係は外交政策であった。そしてロシア政府にとっては、フィンランドとの関係はロシア帝国のまったくの国内問題に還元してしまうことの出来ないものになっていた。だが十九世紀の末頃になると、ロシア政府はフィンランドの自治権をなくしてしまおうと試みるようになった。一八九九年二月、ツアー・ニコライ二世はロシア化に関する宣言を行なったが、この時フィンランドの学生たちはツアーに対する抗議文書にフィンランド人たちのサインを集めるためにスキーで国中を走りまわり五〇万人以上のサインを集めた (Mikko Juvva, op. cit., p. 33)。ツアーへの請願書には約一千一百人の著名なヨーロッパ人が署名した。フランスの上院議員は代表団をひきいてペテルブルグでツアーに面会を求めたが断られた。斯様な経過を経てフィンランド人は消極的な抵抗運動を開始したのである。

当時フィンランド人が其の外交政策においてある程度の選択権を行使していたという事実は、ロシアとの関係をどう処理するかについてフィンランド人の間で烈しい議論がなされたということで判明する (Max Jacobson, op. cit., p. 4)。保守主義者たちはフィンランドの民族生活の本質を維持するためのもっとも安全な手段として、ロシアの権力と権威に対する宥和政策の採用を主張した。自由主義者たちは憲法で与えられている権利を固守して、フィンランド人の自治権に対するロシア側の侵犯に消極的な抵抗をすることをすすめた。マハトマ・ガンジーは斯様なフィンランド人の不服従の態度の中に彼の不服従運動の模型を見たといわれている (Mikko Juvva, op. cit., p. 34)。積極主義者たちは直接行動をとるための準備として青年をドイツに派遣して軍事訓練を受けさせた。そして左派の革命主義

者たちはロシアの友人との共通の大義を主張したが、それは帝制の打倒が彼らを解放するばかりでなく社会的改革を
実現するのだという信念にもとづくものであった。

一九一七年二月の革命によって帝制が廃止されたが、これによってロシア人もフィンランド人も新しい希望を与え
られたのである。ロシアの臨時政府はフィンランドの自治を回復しフィンランドの社会主義政党とブルジョワ政党は
連合政府を樹立した。だがこれはフィンランド人とロシア人が共通の喜びを味わうことの出来た最後の機会であつ
た。ロシア軍の中で将校や士官たちの殺害が行なわれ、軍隊の綱紀が急速にゆるんで来た。また一般市民に対する暴
力行為が発生した。ロシア将校たちの中でフィンランドの自治の限界について意見の一致がみられなくなった。そし
てロシアの国内情勢はフィンランド人の同情を失なつた。フィンランド人は外交問題と軍事問題を除いてはすべての
問題で完全な自治を欲した。一九一七年の春以降においては演説や新聞記事において完全独立のための主張が公然と
なされるようになった。一九一七年十月ボルシェヴィキの革命がペトログラードで成功した。フィンランド議会は
フィンランドにかんする問題での最高権力はフィンランド議会に属する旨の宣言を行なった。同年十二月六日正式の
独立宣言が議会において採択された。一九一八年一月四日レーニンの指導するロシア政府はフィンランドの独立を承
認した (Heikki Eskelinen, *Independence and After. Finland: Creation and Construction* (London, 1968),
p. 45)。一九一七年十二月六日のフィンランドの独立宣言は、主義主張を異にする党派間の議論や闘争にあたりしい
局面をもたらしたしが、終らせはしなかった。独立の達成は他国との関係におけるフィンランドの国民的利益の追
求を妨げていた法的な障害および其の他の形式上の諸障害を除去した。だが独立宣言それ自身は、フィンランドが直

面する国内問題も、対外問題も解決しはしなかったし、世界におけるフィンランドの政治的位置を定めることもしなかったのである。一九一七年十二月六日は終りでもなければ始まりでもなかった。それは継続的な過程の中での一高点であった。

独立フィンランドの最初の政府がえらんだ外交政策の進路は、当時の北欧および東欧にみられた権力関係の諸事実によって決められたものであったし、一九世紀中のフィンランドの経験から割り出されたものであったし、またすくなくとも国内の諸状況によって決められたものであった。レーニンの政府はフィンランドの独立を承認し、同国承認の最初の国となつたけれども、フィンランド人からみればロシアはいぜんとして同国の自由に対する本来の敵であつた。ペトログラードで行なわれた政権の変更はツァー時代の圧迫の記憶を消すことはなかった。ボルシェヴィキたちは帝制ロシアが失なつたものをソ連邦のために取り戻すために破壊活動に出るのではないかと疑われた。独立宣言が行なわれた後になつても四万名のロシア軍がフィンランド領内に残つてゐた。そしてフィンランドの労働者階級は革命的な紛擾のさ中にあつたのである。当時フィンランドで権力を握つてゐた保守主義者たちにとっては共産主義と秩序の混乱の伝播に対する唯一の強固な防壁はカイザーのドイツであるように思われた。一九一七年の末から一九一八年にかけてカイザー・ドイツの軍隊は文字通り東ヨーロッパにおいて無敵の主人公であつた。それ故、フィンランドの外交政策はドイツからの支援につなぎとめられてゐた。世界戦争を終らせるであろうと期待せられてゐた平和的解決案においては、ドイツがフィンランドの利益に注意をはらつてくれるであろうことが期待せられてゐた。ドイツはフィンランドが其の歴史的な境界をこえて東カレリア地域に勢力拡張を行なうことに注意をはらつてくれる筈であ

った。ドイツの王子をフィンランドの王に選ぶことは、ドイツがフィンランドの独立をひきつづいて保護していくことを確実ならしめる筈であった。一九一八年一月にフィンランドに内乱が勃発したが、その年の春ドイツ軍は赤軍を打破するために援助を要請され、同年二月二十一日にフィンランドに救援軍を派遣することに同意した。またフィンランド軍隊に組織を与えるためにドイツの専門家たちが招請された。さらに三月七日になるとフィンランドのベルリン駐節使節エドヴァルト・ヒエルトはドイツとの間に平和条約と貿易協定を結んだ。この平和条約と貿易協定によって、ドイツはフィンランドの保護者たる地位を獲得した。もしもドイツが勝ったなら、フィンランドはドイツの属国となっていたかも知れない (L. A. Puntia, *Independent and Sovereign Finland. Finland 1917-1967: An Assessment of Independence* (ed. by Jouko Haulko and others, Helsinki, 1967), p. 12)。

三 タルツ条約前後の外交政策

一九一八年十一月にドイツが条件付降伏をした時、ドイツの保護の下に独立を維持しようとする政策は、いかなる意味においても実現不可能となった。其の時点でフィンランドは西側の諸国から疑いの目でみられるようになっていた。そしてフィンランドの政策の完全な方向転換が必要であった。ドイツからやって来て此の国の王位に就く筈であった人は、フィンランドの土地にその足跡をしるす前に一九一八年十二月に其の地位を放棄した。親ドイツ派の政治指導者たちはこれに何とも口を出さなかった。一九一九年三月の総選挙においては共和主義者たちが多数を得た。

それからようやく一九一九年の五月にアメリカ合衆国と英国はフィンランドを承認することに同意した。そしてフランスは前年に撤回されていた承認を確認することに同意した。

ロシアとの関係は未解決のまま残っていた。一九一九年に白ロシア人はロシアの首府に対する攻撃にフィンランド人を誘って参加させようと試みたが失敗に終わった。反ボルシェヴィキの十字軍を指導するという考えかたは、C・G・マンネルハイム將軍の心を動かして、内戦において白ロシア人を指揮して彼らに勝利を得させようという気持を抱かせるに至った。マンネルハイム (Carl Gustaf Mannerheim) は帝制時代のロシアの旧將校であつて、革命後彼の故郷であるフィンランドに帰つて来ていたのであつた。フィンランドの不正規部隊によつて東カレリア地区に対する小規模な襲撃が行なわれた。だがロシアの内戦に対する干渉は多くの支持を得ることは出来なかつた。そして一九一九年に行なわれた第一回目の大統領選挙において、マンネルハイムは自由派の候補であり法律学の教授であつたシテールベルグ (K. J. Ståhlberg) にまけたのであつた。一九一八年の夏フィンランドの共產主義者たちはロシアに亡命し、其の地でフィンランド共產党を設立した (Heikki Eskelinen, *Independence and After. Finland: Creation and Construction*, p. 46)。そしてロシアの軍隊が内戦においてフィンランドの共產主義者の軍と協力していたという理由のもとに、フィンランドとロシアとの間にはいぜんとして戦争状態があるものと考えられた。そして正式の平和會議が開かれたのは一九二〇年も後半になつてからであつて、場所はエストニアのタルツ (Tartu) である。東カレリアの問題がこの平和會議の最大の難点であつた。この地域はそれまでにフィンランドの領域の一部となつたことは決してなかつたけれども、フィンランド語を話す人々が住んでいた。帝制時代においては此の地域とロ

シア領との境界は交易や結婚によって接触が多く、かつて民間に伝承されるフィンランド語の詩歌が集められ、フィンランド人たちの民族的自覚に刺激を与えたのであった（これらの詩歌の蒐集者や其の素材などについては David Barred, *Literature and the National Image. Finland: Creation and Construction*, p. 322. を見よ）。フィンランドは東カレリアの人民が彼らの忠誠の志向方向を自由に決定できる権利を与えられるべきであると主張したが、ソヴィエト政府はこの主張を認めようとはしなかった。そして遂にフィンランド側は、ソ連邦の中での東カレリアの自治を約束するソ連側の一方的な宣言に満足しなげなかつた。一九二〇年十月に調印されたタルツ条約においては、以前の大公国の国境の範囲内でのフィンランドの独立がみとめられ、さらにペトサモ (Petsamo) 地域がフィンランドに付加されることになった。これによってフィンランドは北極地方への出入権および此の地域の価値あるニッケル鉱山の採掘権を得ることとなった。この結果はフィンランドにおける民族主義的な意見を満足させることは出来なかつたが、それは同じようにソヴィエト政府にとつても不満足なものであつた。当時ソヴィエト政府はレニングラードの防衛に深味を与えるためにカレリア地峡において領土の増加を求めていたのであり、あるいはそれに代るべきものとしてレニングラード周辺の地域に沿つたフィンランド湾にいくつかの島を求めたのであつた。一九二〇年当時においてはソ連の力は、斯様な主張を強制するためには余りにも弱かつた。だがそれらの要求は忘れられることはなかつた。それから二〇年もたたないうちにタルツにおいてひかれた境界線は改訂のためにとりあげられた (Max Jacobson, *op. cit.*, p. 6)。すなわちソ連政府は、一九三八年春フィンランドから領土その他の利権譲渡を得るためにヘルシンキにおいて高度の秘密交渉を開始した。

次に、フィンランド政府は東カレリア人に民族自決の権利を与えるべきことを主張していたけれどもアーランド諸島の人民に対しては民族自決の権利を与えることに全く反対であった。この島の人たちの言語はスエーデン語であつて、彼らは自分たちがスエーデンに所屬することを希望していた。そして、スエーデン政府は彼らの分離運動を積極的に支持していたのである。この紛争は國際連盟に付託されたが、國際連盟は一九二一年に此の島は地理的にも歴史的にも、常にフィンランド領の一部であつたというフィンランドの主張の方を認めたのであつた。同時にアーランド諸島は武装を解除され、中立化された。そして此の趣旨の條約が一九二一年十月二〇日に十ヶ国によつて調印された。この條約にはソ連邦を除いてバルチック海に沿岸を有するすべての国および諸大国が調印してしたのである。當時ソ連は國際連盟の加盟国ではなかつた。その後、ソ連邦をこの條約に参加させようという努力がなされたが成功しなかつた。だがこの失敗は、アーランド諸島の運命にソ連が関心を持っていなかつたということを意味するものではない。

諸大国による承認、タルツ條約、アーランド諸島問題の解決、そして最後に國際連盟の加盟国となつたことは、ヨーロッパの獨立諸國間におけるフィンランドの獨自性を確立したのであつた。ドイツとの間の当初の結びつきを切り離したフィンランドは外國に對する政治的な約束から解放された立場にいた。このことはフィンランドにとつての明瞭な利益となつていたが、それはまた、フィンランド孤立化の不安感を生みだしたのであつた。一九二二年にロシアの西側に位置する諸國との間に安全保障協定を締結すべしとの議論がフィンランド國內で行なわれたことがあるが、それは議會の支持を得ることは出来なかつた。過半数を相当大幅にこえる多数者が、フィンランドと殆んど共通のも

のを持っていない国との関係にまきこまれることを好まなかったのである。この反応の中には中立政策の種子が含まれていた。だがフィンランドの中には、中立とは遙かにかけ離れた態度も存在したのである。民族主義的な意見は、東カレリア地域のフィンランド語を話す住民の解放を烈しい声で求め続けた。そしてソヴィエト連邦の広大なひろがりの中に散逸してしまったすべてのフィンランド種族を再び集合して大フィンランドを建設しようとの夢を持ち続けていたのである（大フィンランド Saur-Suomi については、百瀬宏・東北外交史序説・一九七〇年、八七・八八頁）。血縁関係のものを求めるにあたって、エストニア人やハンガリー人との間の言語的なつながりも積極的に強調された。フィンランド語を話す多数者とスエーデン語を話す少数者とがおり、この二つの言語グループ間の宿恨はスエーデンおよび他のスカンジナビア諸国民とフィンランドとの関係を攪乱した。いわば一九二〇年代のフィンランドは自国がスカンジナビア諸国に属しているのかバルチック諸国に属しているのかについてはっきりした決断を示すことが出来なかった。この時期のフィンランドの外交政策をはっきりと定義するのはむずかしい。まったくのところ、はっきりと定義し得る外交政策は存在しなかった。国際連盟は国際連盟加盟国の安全保障を追求するものと考えられていたのであるが、一九三〇年代になると国際連盟に対する信頼は幻滅へと変っていった。そして其の時になってフィンランドの外交政策の主要な課題は、フィンランドの安全保障の探求となったのである。

四 ホルスチの中立政策とアーランド島

一九三二年のソヴィエト連邦との不侵略条約は、中立政策に向つての最初の一步であつた。ヒットラーの急激な勢力伸張はフィンランドにとつても不安な要素であつた。フィンランドにとつての問題は大部分の小国にとつての問題と同じように、大国間の紛争に捲き込まれるのをどのようにしてふせぐかといふことであつた。次いで一九三五年十二月にフィンランド議會はフィンランドがスカンジナビアの中立をあくまで守り抜くといふ趣旨の政府提出の決議案を全会一致で承認した。スカンジナビア諸国の中立擁護という考えかたはひろく一般の支持を得ていたが、フィンランドの中立はそういう他のスカンジナビア諸国との結びつきによつて一番よく保持されるのだというのが此の決議案の趣旨であつた。だが他のスカンジナビア諸国の社会民主主義的な諸政府は、彼らの東側に位置する同僚国を大いなる猜疑心をもつて眺めていた。彼らの眼からみると、スヴィンヒューヴド (Pehr Edwin Svinhufvud) 大統領のひきいるフィンランド政府は反動の府であつた。勿論ソヴィエト政府の態度はさらにもつと猜疑心に満ちたものであつた。スヴィンヒューヴドは一九一七年から一九一八年の親ドイツ主義時代の支配者であつたからである。一九三〇年に彼が首相であつた時、フィンランド共產党は非合法化され同党の黨員は反逆罪に該当するものとされた。大統領時代 (一九三一―一九三七) の彼は社会民主党の者でさえ政府の中に入れようとはしなかつた。ソ連邦に対するフィンランドの態度は甚しく敵意に満ちたものであり、特に世論作成の中心となる人たちの態度は敵意に満ちたものであつた。東カレリア問題は依然として若い民族主義者たちの熱情を動かし続けていた。ソ連邦との貿易額はとるに足りないものであつた。文化関係は事実まったく存在しなかつた。(Max Jacobson, op. cit., p. 8)

ところが一九三七年にフィンランドにおいて行なわれた政権の変化はこの国の外交に新時代を開いた。スヴィンヒ

ユーヴドは大統領選挙において中道農民党の指導者ケヨスティ・カッリオ (Kyösti Kallio) に敗北した。そして政府はあらたな連合勢力によって占められた。この連合勢力は一九一八年の内乱以来はじめて、農民党ならびに自由黨員とともに社会民主党員を閣僚に含んでいた。これによってフィンランドはイデオロギー的に他のスカンジナビア諸国と同列に並ぶこととなった。モスコーにおいては此の変化はファシストの侵略に対する闘争における平和愛好勢力の勝利であるとして歓迎された。あらたに成立したフィンランド政府はまったく人目にはっきりわかるほどにドイツを冷遇した。一九三七年二月にフィンランドの外務大臣ルドルフ・ホルスチ (Rudolf Holsti) がはじめて外国を訪問したが、その訪問先はモスコーであった。この訪問の目的はフィンランドとドイツとの間の慣れ合いの存在についての疑念を消散させることにあつたのであり、ソヴィエトの指導者たちに対して、フィンランドが其の中立を維持することを希望していることを確信させることであつた。

この訪問は成功ではあつたが、ホルスチの最初の意図よりも先に進みすぎた感があつた。何故ならば一九三八年四月にソ連の外務大臣はアメリカの大使に対して、ドイツがオーストリアを併合した結果として、フィンランドのような国はあり得べきドイツの侵害に対して其の独立をまもるために、ソ連の支持を求めざるを得ないであろうと語つたし、また同じ月にソ連政府はフィンランド政府に接近し、ドイツがフィンランドをソ連に対する侵略の基地として使用しようと試みた場合の軍事援助の提供を申し入れたからである。

これはホルスチが手に入れようとしていたものの範囲を遙かに越えていたものであつた。フィンランド政府はドイツの保護の代りにソ連の保護を求めようという気持は持っていなかった。フィンランドが希望していたことはドイツ

とソヴィエトの両者を説得してフィンランドを彼らの戦略的な考慮から除外することであった。そして此の事は他のスカンジナビア諸国との密接な一体性の実現によってもっともよく実現されるものと信ぜられていた。だがこの考へかたは死産の運命にあつたのである。スカンジナビア諸国は共通の敵について意見の一致に達することが出来なかつた。フィンランド人はロシアを恐れていた。デンマーク人はドイツを恐れていた。スエーデン人はソ連とドイツのどちらを恐れるべきかについて其の心を決めかねていた。ノールウェー人はドイツの脅威からもソ連の脅威からも安全であると信じていた。それよりもっと現実主義的な考へかたは、スエーデンの外務大臣リッカド・サンドラー (Rickard Sandler) によつて提起されたものであつた。それはある限定的な地域内で限定的な約束の範囲内で、二国あるいはそれ以上のスカンジナビアの諸国間での軍事的な協力を実現しようとするものであつた。明らかにアーランド諸島がかような協力のための重要な基点となるものであつた。ナポレオンがかつてそうした如く、アーランド諸島が大国の手中にある限り、アーランド諸島はスエーデンの心臓に向けられたピストルとなり得たであらう。このことを心にえがいてスエーデンの軍事当局者たちは一九二一年のアーランド条約によつてつくりだされた真空状態を埋めようと意図していたのであつた。一九三八年にアーランド諸島防衛のための共同計画がフィンランドとスエーデンの間でつくられた。この共同計画は一九三九年の一月にこの両国政府によつて正式に承認された。十ヶ国条約の改訂が必要となり、そのため、この計画は承認を得るために国際連盟ならびに此の条約の他の署名国に提示されることとなつた。重要なことはスエーデン政府がソヴィエト政府の同意もまた得られなければならないと主張したことであつた。スエーデン政府の見解によれば、アーランド諸島に対するあり得べき脅威が来るのはドイツからであつた。

またフィンランドとソ連の紛争にスエーデンを捲き込むであろうような約束は、スエーデンの世論の支持を得られそうもなかった。フィンランド政府はソ連邦に対する侵略の基地としてフィンランドを使用することをどの外国にも許さないことをフィンランドが約束することの交換条件として、ソヴィエト政府がアーランド諸島防衛のための共同計画に同意するよう申し込んだのであった。

こうゆう条件の申し入れはロシア側を満足させることは出来なかった。ソ連の援助なしにはフィンランドは其の中立をまもることは出来ないであろうとロシア側は論じた。彼らのいうところによれば、ドイツ人はフィンランドの領内に入り込んで来る運命にある。しかも赤軍は敵を待つために国境に待機しているつもりはない。それよりもむしろ敵軍を迎えうつために出来るだけ遠くまで進撃するであろう。ソ連軍から援助を受けるといふフィンランドの約束だけが、ソ連による安全保障を有効なものにするであろうとソ連側は主張した。アーランド諸島にかんしてはソヴィエト政府は、ソ連がスエーデンの代りにこの島の再軍備計画に参加し得る限りこの島の再軍備計画に反対はしなかったのである。さらにこれに付け加えてソヴィエト政府は、フィンランド湾内のホークランド島(the island of Hogland)に基地建設の権利を得たいという提案を行なった。この提案はレニングラード防衛のためには同島の基地が必要であるという理由のもとに行なわれたのであった(Max Jacobson, op. cit., p. 9)。然しながら、此のソヴィエトの提案はフィンランド政府によって拒絶された。その理由は、もしも此の提案が受諾されれば、それはフィンランドの主権を害し、他のスカンジナビア諸国と共にフィンランドが追求して来た中立政策に違反するからというものであった。一九三八年十月と一九三九年三月に行なわれた両国間の交渉において、ソヴィエト側の要求は湾内のホークラン

ド島と三つの小島の使用に限定された。そしてフィンランド政府は領土権の譲渡はこれを拒絶した。その結果としてアーランド諸島を再軍備しようとするフィンランドとスエーデンの計画は、一九三九年五月に国際連盟においてソ連の反対に出会った。ソヴィエト政府は、ソ連がすくなくともスエーデンと同程度において此の島の保護者として権利をもっている旨を主張した。このことはスエーデン政府に対して直ぐ影響をおよぼしたのであって、議会に対して提案されていたアーランド島再軍備計画の実施権限付与を要求する法案はひきこめられた。

五 独ソ提携とソ連の圧力

フィンランドにとってはアーランド島再軍備計画の崩壊は二重の敗北を意味した。それはスエーデンがソ連との紛争の危険をおかしてまでフィンランドを援助する意図がないことを明らかにした。それはまた、フィンランドの中立にかんしてソ連の承認を得ようとする努力が失敗に終わったことを明らかにした。一九三九年の春から夏にかけての英・仏・ソ交渉においては、ソヴィエト政府はフィンランドおよび他の国境を接している諸国に対して、直接または間接のドイツの侵略にそなえて三国による保障が与えられるべきことを主張した。しかも、それはこれらの諸国がそれを望もうが望むまいが、いずれにしろこの保障が与えられるべきだというものであった。だが、これらの諸国はどれも斯様な措置によって保護されることを希望してはいなかったのである。交渉は失敗に終わったけれども、西側諸国は結局、ソ連政府はソ連自身の安全のためにソ連の隣国がドイツの影響下に陥ることをふせぐために行動する権限

を認めさせようとしているのだということを知ったのであった。ソ連もまたソ連自身のモンロー・ドクトリンをもっていた。そしてフィンランドはそのモンロー・ドクトリンによって影響をこうむる地域の一部であった (Max Jacobson, op. cit., p. 10)。

一九三〇年代後期のフィンランドの政策は、ドイツとソ連との間には永続的な敵意が存するという無言の仮定にもとづいていた。そして此のことはバルチック地域における勢力の均衡を維持するであろうと考えられていたのである。この仮定は一九三九年八月にもろくも崩れたのであった。独ソ不可侵条約に付加された秘密議定書は勿論當時は知られていなかった。だがソ連政府が英仏両国代表との会談中において要求したことは知られていたのである。ソ連が西側諸国から獲得しようとして得られなかったものを、ヒトラーから獲得したに違いないということを想像することは容易なことであった。この条約が国境を接する諸国に対してもたらす結果はやがて明らかになってきた。一九三九年九月後半におけるリップントロープの第二回目のモスコー訪問から数えて二週間もたたないうちに、ソヴェエト政府は三つのバルチック諸国、エストニア、ラトヴィア、リスマニアに対して相互援助条約を受諾せしめたのであって、この条約によってソ連軍は第一次世界大戦で失ったフィンランド湾から南のすべての軍事基地への出入の権利を得たのであった。そして十月五日になるとフィンランド政府はモスコーに使節団を派遣するよう招請されたのであった。フィンランドのために交渉する人として選ばれたのは、J・K・パーシキヴィ (Paasikivi) であって、彼は以前に保守党の党首をしたことがあり、当時はストックホルム駐割のフィンランド大使であった。彼は一九二〇年のタルツ会議においてもフィンランドの代表団長をつとめた。彼は外見上まったく保守主義的であった。そして其故に

共産主義に対して何かやわらかな態度をとるであらうという疑いは持たなかったけれども、彼は常にロシアとの和解政策、ロシアの戦略的な利益の承認、ロシアの權威に挑戦するような態度を避けることなどに賛成する考えかたの人たちに属していたのであった。この交渉のあとの方の段階で彼は大蔵大臣ヴェイニョ・タンネル (Väinö Tanner) にも、この交渉に参加して貰った。この時タンネルは社会民主党の党首であった。

フィンランドの独立あるいは中立をあやうくするような妥協はしてはならないというのがパーシキヴィに与えられた訓令の内容であった。フィンランドの此の決意は軍隊の準備行動による支持を受けていた。すなわち十月十一日、パーシキヴィがモスコーに到着した日に、政府はすべての予備隊を再訓練のために召集した。これはまさに擬装された動員にはかならなかったのである。一方、赤軍もまた国境に集結した。そしてスエーデンとアメリカ合衆国による調停の申し込みはモロトフによって拒否された (Heikki Eskelinen, *Independence and After. Finland: Creation and Construction*, p. 52)。

ソヴィエト側ではスターリン自身が交渉を指揮した。彼の要求、また其の要求の背後にある理由づけは、伝統的なロシアの戦略思想のあとを忠実に追ったものであった。世界戦争において誰が勝利者になろうとも其の勝利者がソ連を攻撃することは不可避であると彼は論じたのである。ドイツとの条約は永遠の保証ではなかった。彼はあり得べき侵略者はレニングラードに到達するためにフィンランドの領土を使用せねばならず、しかもフィンランドはそういう侵略者の自国領土使用をくいとめるだけの力をもっていないと考えたのである。この理由からカレリアン・イスマス (Karelian Isthmus) のフィンランドとソ連の国境はさらにもっと北に移動させられなければならないかった。それ

はフィンランド側からの近代的な火砲類の着弾距離からレニングラードをさらに引き離さんがためであった。フィランドはまた北極地方にあるペトサモ (Petsamo) 近くの漁師の半島 (the Fisherman's Peninsula: Fisher-Halbinse) と呼ばれる半島の西側の部分を譲渡せねばならなかったし、また、そればかりでなくフィンランド湾内のいくつかの島を譲渡せねばならなかった。さらにまた、フィンランドはソ連邦に対しヘルシンキの西方・フィンランド南部の海岸にあるハンコ半島を貸与せねばならなかった。ソ連がハンコ半島 (the Peninsula of Hanko) を租借した目的は、そこに沿岸砲を備えた海軍基地を建設することであった。スターリンによれば、かような海軍基地の建設は、ソ連がフィンランド湾の入口を閉鎖できるようにするためには必要であった。ソ連側のかような利得と交換にフィンランドは東カレリア地域に譲渡されるべき領土の全部を合わせたものの二倍にあたる面積を与えられることになっていた。そればかりでなくアーランド諸島を要塞化することについての承認も得られる筈になった。ただし此の要塞化計画に他国が参加しないという条件すぎであった。スターリンはまた、当初の要求であった相互援助条約締結への要求を放棄することに同意した。

六 第一次フィンランド・ソ連戦争と英仏の態度

レニングラードの安全保障のためのスターリンの計画は、ツァーたちの国防計画にもとづいているように思われた。フィンランドの軍事専門家たちはこういうスターリンの構想は時代遅れであると論じた。彼らの考えによれば、

レニングラードの安全保障はまったくフィンランド湾の南岸を誰が保持しているかによって決まるものであった。だが斯様な議論はスターリンによって簡単に片付けられてしまった。スターリンはこの時、一九一九年にユーデニッチ (Yudenitch) の指揮する白ロシア人がフィンランド湾岸沿いに攻撃をしかけて来たことを想起していたのであった。彼の要求は取引のために出されているのではなく、ロシアの最小限の安全保障上の要求をあらわしているのだということを彼は最初から主張していた。

いまや、フィンランド政府はフィンランド領土の不可分性についての以前の立場から後退した。フィンランドはカレリアン・イスマスの土地をスターリンが求めていた程多くはないけれどもソ連に譲渡し、フィンランド湾内のいくつかの島をあきらめるつもりになっていた。だがフィンランドはハンコを租賃することを拒否した。するとスターリンはソヴィエト軍の基地の位置をハンコ半島の沖合のいくつかの島に移すことに同意した。だが此の移転はフィンランド側にとって何の意義ももたなかった。スターリンのいう防衛目的はフィンランド側を納得させることは出来なかった。フィンランドの首府に接近したところにソヴィエト軍の基地があることは、フィンランドの中立に対してばかりでなく、フィンランドの独立そのものに対しても許すべからざる脅威であると看做された。この問題についての会谈は失敗に終わった。そして十一月十三日フィンランドの代表はモスコウを去った。

十一月二十六日にソヴィエト政府はフィンランド軍がカレリアン・イスマスのソヴィエト軍を砲撃したと非難し、フィンランド軍が国境から二〇乃至二五キロメートル後退するよう要求した。ソヴィエト側は共同調査案も仲裁裁判に付託する案も受け付けようとしなかった。十一月二十八日にソヴィエト政府は一九三二年の不侵略条約を廃棄した。

十一月三〇日ソ連の空軍は宣戦の布告もせずにヘルシンキを爆撃し、陸軍も国境を越えて進撃した。十二月一日になるとオットー・クーシネン (Otto Kuusinen) を首班とする亡命フィンランド共産主義者たちの政府が、国境近くの村テリヨキ (Terijoki) に設立され、ソ連邦との統合にかんする条約が調印され、この条約によって東カレリアの大きな部分がフィンランド領に付加されることになった。そして其の後、ソ連は自らをフィンランドと戦争状態にあるものとはみなさなくなった。テリヨキ政府の要求に応じて同政府を援助しているという形をとった (Eskelinen, op. cit., p. 53)。この戦争は革命戦争以来、政治目的を達成するためにソヴィエト政府が軍事力を行使した最初のものであった。

一九四〇年三月まで行なわれたこの戦争において、フィンランド軍は数的に優勢なソ連軍に対して素晴らしい抵抗をみせ、まずカレリア地峡においてソ連軍の進撃を阻止した。十二月の下旬までに戦線の各地で大損害をうけたソ連軍の攻撃は頓座せざるを得なくなった。そしてフィンランド軍のあげたこういう戦果は世界を驚嘆させたし、ソ連の指導者たちをすくなく驚かせた。彼らはヘルシンキまで進撃するのは簡単なことだと思っていたのである。一九四〇年一月になるとヴォロシロフ元帥がフィンランド攻撃軍の指揮をとることになった。ソ連軍の編成がえが行なわれ軍備が強化された。そしてこの間フィンランド側は一息つくことが出来たのであり、この間フィンランド政府は外国の援助を獲得すべくあらゆる努力をした。フィンランドのたたかいぶりに世界の同情と賞讃が集まった。ドイツ国民もアングロサクソン系の諸国民もスカンジナビアの諸国民も、またイタリー国民もハンガリー国民もこれに同情した。フィンランドのような小国に対するロシアの攻撃は、新しい問題と懸念を発生させた。国際連盟はソ連の行動

を侵略行為であると断定した。また英国とフランスは、ノールウエー・スエーデン両国の領域を通過してフィンランドに遠征軍を派遣することを考慮した。フランスはスエーデン領を通過してフィンランドに派遣されるべきフランス人の師団とポーランド人の師団を編成した。イタリアは飛行機と義勇兵を提供した。スエーデンとノールウエーとデンマークの義勇兵はフィンランドに急行した。北イタリアの工場はそうでなくてもこれまで西側諸国に対する兵器の供給を中断したことはなかった。ドイツ政府がフィンランド国民の運命に関し不介入の態度を明らかにした時、反ドイツ感情の彼がイタリア中に昂まった (Walter Görlich, *Der Zweite Weltkrieg, 1939-1945*, Stuttgart, 1951, p. 87)。当時ヒットラーの主要関心事は西ヨーロッパに対する進撃計画にあったのであり、デンマークとノールウエーに対する進撃計画でさえも補助的、第二的な重要性しか認められていなかった (F. H. Hinsley, *Hitler's Strategy*, Cambridge, 1951, p. 51)。だが、当時ドイツはスエーデン産の鉛石をノールウエーの港ナルヴィクを経由して輸入していたので西側諸国の支援軍がスカンジナビアに派遣されることは、ドイツにとっても、つとも危険なこと (die ärgste Gefahr) であった (Görlich, op. cit., p. 87)。そしてこの危険性を避けたという希求の範囲内においてソ連フィンランド戦はドイツにとつての関心事であった。ドイツは、ソ連との間に締結された一九三九年八月二十三日の条約の第一条と同条約付属秘密議定書の第一項によって、ソヴィエト・フィンランド戦争には不介入の方針をとることにしていたのであった (米國務省編纂・大戦の秘録・読売新聞社・昭和廿三年・一〇三・一四〇頁。百瀬宏著・東・北欧外交史序説・福村出版株式会社・一九七〇年・一八三頁、二二頁。Kurt von Tippelskirch, *Geschichte des Zweiten Weltkriegs* Bonn, 1951, S. 56)。英国とフランスは先にも述べたとおり救援軍を派遣する計画をたてたが、他のスカンジナビア

諸國が兩國軍隊の自國領土通過を認めようとしなかった (Eskelinen, op. cit., p. 53)。國際連盟はソ連を除名したが、このことはモスコーに対して、それほど大きな影響力をもたなかった。ドイツもフィンランドへの兵器輸送のために自國領域が使用されることを禁止した。スエーデンに於ては外務大臣サンドラーがフィンランドと共同行動をとるべきことを積極的に主張したが、その結果辭職を強要された。そして十二月に結成された新政府はフィンランド戦争に対する軍事的な干渉を禁止した。フィンランドはアメリカ合衆國から武器援助と借款を得ようとつとめたが、政府がヨーロッパ戦争においていずれの側にも加担することを禁止する中立法によつて其の努力も妨害された。英仏兩國は先にも述べたとおりフィンランド救援のための遠征軍を派遣することを考慮したが英仏軍が北方に遠征することとはフィンランド軍に対する援助という意味以外に、ドイツに別の方向から打撃を加える機会が生まれるという意味があった。フィンランドに向う途中で連合軍はノールウエーの海岸地方の支配權を獲得することが出来るであらうし、またスエーデンの鉄鉾山を占領することが出来るであらう。かくて一九四〇年二月五日に最高戦争指導會議 (the Supreme War Council) はフィンランドが援助を求めたならばという条件付きで、スカンジナビアに遠征軍を派遣することを決定した。スエーデン政府とノールウエー政府は連合軍が自國領土を通過することを拒否したけれども、この拒否は重要なこととは考えられなかった。英仏連合軍は愈々となれば強力をもちいても彼らの通路を確保するつもりであった (Jacobson, op. cit., p. 14)。こういう連合軍のフィンランド戦争に対する介入計画はソ連政府にフィンランド対策の再考を促したにちがいない。スターリンがかねてから表明していた目標は、ソ連邦をドイツと西側との戦争の圏外に立たせておくことであつた。もしもフィンランドにおける戦闘が長びくようなことがあれば、ソ

連軍が連合軍と衝突する可能性がでて来た。二月のはじめにソヴィエト政府はスウェーデン政府を通じて、ソヴィエト政府がフィンランド政府と交渉を再開する用意がある旨を明らかにした。この時、ソヴィエト政府は前年の十二月一日にその設立を発表していた亡命中のフィンランドの共産主義者たちから成る「民主フィンランド政府」を交渉相手にするとは言わなかった。民主フィンランド政府についてソヴィエト政府が一言も触れなかったことは、それだけでもフィンランド側にとっての重要な勝利であった。だが、ロシア側は講和条件をきびしくすることによって、失われた威信を回復しようとしたのである。

七 敗戦後の中立政策の挫折

一九四〇年三月十二日の苛酷な平和条件を検討していた当時、フィンランド政府はノールウェー、スウェーデン政府に対して、もしもフィンランドとロシアとの間の敵対関係が公式に終了するならば、フィンランドとの間に共同防衛条約を締結する用意があるかどうかをたずねた。両国政府はこの質問に対して肯定的な返事をしたが、この返事は平和条約が締結されてから二日後、新聞紙上で発表されたものであった。この平和条約は一九三九年十一月三〇日から一九四〇年三月十二日にかけて行なわれたロシア・フィンランド戦争の結末をつけたものである。フィンランド国民の強固な意志に対してはクレムリンの主人公たちでさえも、畏敬の念をもたない訳にはいかなかった。だが、クレムリンの要求は一九三九年十月に要求したものよりも遙かに幅ひろいものであった。ソ連はヴィボルク市を含めてカレ

リア地峡のすべてを保持することになった。ラドガ湖の北方において東方につき出ている湾曲の境界は弦形にけずりとられた。そして幅せまい中部フィンランドの境界は西側にさらにおしやられて狭くなった。漁師の半島はすべてソ連の手中におちた。ハンコは三〇年間の期限でソ連に租貸され、ソ連はこの地に海軍基地を設けてもよいことになった。北氷洋側のペトサモに海軍力を保持し得るフィンランドの権利は、小型の警備艇だけに限られることになった。これらの条件はすべてきびしいものだった。これによりフィンランドは総面積一万六千一百七十三平方マイル、人口四十五万の地域を譲渡させられたのである。だがフィンランドは主権国家として存続した (Kurt von Toppel's kirch, *Geschichte des Zweiten Weltkriegs*, Bonn, 1951, p. 57)。この条約は単に戦闘を停止する協定にすぎず、両国間の安定した平和関係の基礎にはならなかった。さらにフィンランドがノールウェー、スウェーデン両国に働きかけて共同防衛条約を締結しようとした試みは、最初からソ連の反対を受けた。モスコ政府はこの計画について、これはソ連に対抗するためのスカンジナビア諸国の同盟にはかならないという見解を示した。この計画は単に防衛同盟を意図しているにすぎず、これら三国の真正の中立政策と矛盾する点はまったくくないという趣旨の説明をフィンランド政府とスウェーデン政府はソ連政府に対して行なったが無駄であった。ソ連政府の強硬な反対によって此の三国同盟案は三月の末までに放棄された。

八 不安定な平和と第二次フィンランド・ソ連戦争

一九四〇年・一九四一年を通じて、ソ連・フィンランド関係は非常に緊張していた。ソ連はヴォクシ河 (the Vuoksi) 水域の使用権や譲渡された領土からフィンランド側がもち去った財産の返還を請求した。其の他色々とした要求をもち出して両国関係緊張のものをなした。この中でも特に面倒であったのがペトサモのニッケル鉱山の問題であった。英国・カナダ・モンド株式会社 (The Anglo-Canadian Mond Corporation) は第二次世界大戦直前に新しい設備投資を行なった。この鉱山から自由にニッケルの原鉱を入手出来たドイツはこの鉱山を重視していたのであるが、ソ連側はこの鉱山からの鉱石購入権が独ソ平等であることに不満を抱き、この鉱山の租借権を得ようとした。モスコーにおけるこの問題の交渉でフィンランド側を代表したのは、一九三九年の交渉においてもフィンランド側の代表でもあったパーシキヴィであった。この交渉は色々な難問に直面して中断されたため、一九四一年の春まで続いて何らの成果も生まなかった。一九四〇年の八月には、フィンランドに対する新たな攻撃が準備されており、ヒットラーはノールウェー駐留のドイツ軍にペトサモ鉱山占領のための準備を命じたという噂が外交官たちの間に流れた。ソヴィエト側は一九四一年一月になるとフィンランドに対する小麦の輸出を妨害し貿易関係を縮少し、圧力を加えて此の問題にかんするソヴィエト側の不満を爆発させた。これより先、一九四〇年七月にはソ連軍はバルチック諸国の占領を完了し、これら諸国の新政府はソ連邦との合体を要求し、ソ連がこれを承認するという形をとっていた (入江啓四郎・国際法解義・成文堂・一九七二年・一五六・一五七頁)。また、ソ連はルーマニアに最後通牒を発し、ベッサラビアと北部ブコヴィナを割譲せしめた。さて斯様な状況下でフィンランド内の左翼の政治活動家たちの間には、ソ連邦とフィンランドとの合体近しとの噂が流れた。そして丁度この時期に、ソ連はハンコの海軍基地へ軍隊・物資を

輸送するために、フィンランドの鉄道の使用権を要求した。しかもこの時期はスエーデン政府が制限付ではあるがドイツに対してノールウェーへの輸送上の便益を付与することを認めた時期でもあった (Eskelinen, op. cit., p. 55)。英本土上陸作戦が失敗に終るとヒットラーはソ連邦攻撃の可能性についての調査を命じた。この時までは一九三九年条約を遵守しておりフィンランドに対する特別の関心を示さなかった。ところが、いまや対ソヴィエト作戦を計画しはじめるにあたって、ドイツはフィンランドとルーマニアに其の注意を向けはじめた。ドイツ側の態度の変化は、まずドイツ軍によって占領されている諸国においてフィンランドに与えられた兵器購入の許可、またドイツが直接フィンランドに兵器を売るという約束、またドイツの兵士がフィンランド領を通過して北部ノールウェーへ旅行することの認可請求の中に認められたのであった。この要求は明らかに政治的なものであった。何故なら僅かな数の兵士がスカンジナビアを旅行することはきわめて簡単に出来ることであつたからである。フィンランドはドイツ側の要求に応じたが、それはドイツがフィンランドにはっきりした関心を示せばそれによってソ連がフィンランドに対してこれ以上の要求をすることが妨げられるであろうと考えられたからであつた。こうして、一九四〇年九月以降においては、ドイツ軍もロシア軍もフィンランドを通過できることになった。戦争の兆候が明らかになってくるにつれて、状況はますます厄介なものになって来た。

一九四一年四月にソヴィエトはドイツに対する貨物の供給速度をはやめ、またフィンランドに対する穀物類の供給を復活せしめることによって、フィンランドとの関係をより友好的なものたらしむる状況をつくりだした。だが、この時までにはフィンランド側の指導者たちの態度はすっかり親独的になってしまっており、もう引き返すことの出来な

い所まで進んでしまっていた。彼らはそれまでにソ連の態度の豹変をあまりに多く経験しすぎてしまった。そのためにソ連に対する猜疑心を追ひ払うことは出来なかつたのである。ドイツは広範囲な問題にわたるソヴェト側との交渉においてフィンランドの利益を代表する意志のあることを示した。ドイツはソ連がフィンランド問題にかんし、バルチック諸国にかんするフリーハンドと同様な発言権を得ようとしているのだと考えていた。一九四一年六月のはじめにドイツはフィンランドにソ連との戦争が起る可能性はきわめて大きい旨を告げた。そしてこの問題にかんする協議がはじまつたのである。フィンランドは、フィンランドが攻撃を受けた場合においてのみたたかうであろうと述べた。交渉において使用された言葉がどのような形をとつたにせよ、フィンランドは今や非常に危険な立場に立たされていた。ドイツとの交渉をもしも拒絶するならば、フィンランドは其の後の事情の変遷がもたらす色々な機会において発言の権利を失なってしまうであろう。フィンランドは外国軍隊による占領を受け、二つの外国軍隊の戦場と化してしまうであろう。かりに独ソの戦場にならなかつたにしても、物資の補給状況は悪化して、結局フィンランドはドイツの圧力下に戦争に参加せざるを得なくなり、其の結果フィンランドがドイツ側から課せられる条件はさらに悪くなるだろう。こういう状況下にあつたフィンランドがドイツ側に立つて参戦するための条件は、一九四一年六月二十五日にロシア側から満たされた形となつた。すなわち此の日フィンランドのいくつかの都市がソ連軍の爆撃を受けたのであつた。ロシアに対する宣戦布告の演説においてヒットラーはフィンランドがこの戦争に参加する旨を一方的に述べていたので、それがロシアに誤解されてロシアが斯様な爆撃行動をとることになつたのかも知れない。ロシアがフィンランド領の爆撃を決意したのは、ドイツの部隊がフィンランド領ラプラランド (Lapland) に進駐したためだつ

たかも知れない。また、ドイツの空軍があたかもフィンランドの飛行場から飛来したような態勢からレニングラードとハンコ基地の上空に侵入し、ロシア側の攻撃意欲を触発したのだともいわれている (Eskelinen, op. cit., p. 56)。英国は戦争の初期においてはフィンランドが中立である旨を繰返し言明していたがやがてペトサモへの派船を中止することによって、結局フィンランドをドイツ側に立たせてたかわけることになった。この戦争においてロシア軍の主たる関心は南部の戦線にむけられていたので、フィンランドは一九四〇年にロシアに譲渡せられた領土の支配権を忽ち回復することが出来た。ドイツ軍のレニングラード破壊計画はマンネルハイム (Carl Gustaf Manerheim) 將軍の賛同を得ることは出来なかった。マンネルハイムはそれよりもむしろ東カレリア地方に進撃し、其の地方の支配権を確保することが望ましいと考えたのであった。マンネルハイムはムルマンスク鉄道の切断作戦は行なわなかったけれども、チャーチルによるフィンランド軍の進撃中止要請はこれをはっきりと拒絶したのであった。結局英国は同盟国としてのロシアを満足させるために一九四一年十二月、フィンランドに宣戦布告せざるを得なくなった。フィンランドは、しかし、アメリカ合衆国および自由フランスとは決して戦争をしなかった (Eskelinen, op. cit., p. 57)。

スターリングラード戦以降においては、ドイツの敗北はもはや全く時間の問題であった。だが、いつ戦争から身を引くかは当時のフィンランドにとって中々容易ならぬ問題であった。食糧の貯蔵はドイツ人によって厳格に制限されていたので、何らかの行動の準備として食糧を保存する事は出来なかった。ノールウエーやエストニアにおけるナチスの犠牲者に対するフィンランド人の同情は、ドイツ・フィンランド関係を緊張させる一つの原因であった。またフ

インランド在住のユダヤ人がほかのフィンランド人たちと同じように軍務に服していたことも、両国間の関係を悪化させたのであった。ドイツ側はフィンランドに逃げ込んだ数百人のユダヤの亡命者をつれもどそうと試みたが、この試みはフィンランド政府が彼らにフィンランド国籍を与えたので挫折してしまった。一九四三年にフィンランドはロシア側の平和の条件に探りを入れてみたが、ロシア側の要求はひどいもので到底考慮に値するものではなさそうであった。将来においては東カレリア地域が交渉のための重要な切札となるであろうと考えられたので、フィンランドはこの地域に対するドイツ側の把握力が弱まるのを待った。ところが一九四四年六月九日に、赤軍はカレリアン・イスマスに奇襲攻撃を行ない、その結果、この地域のフィンランド軍は撤退せざるを得なくなった。其の数において圧倒的な敵軍に対して、十二日間烈しい戦闘をしたあと、フィンランド軍はヴィプリー (Väpuri: Viiborg) の北方に撤退し、そこに新しい防衛線をきずいた。ドイツ側はフィンランドに武器を提供することの報酬として、ドイツとの間に政治協定を締結することを希望した。リティ (Risto Riti) 大統領はロシアとの間の交渉による平和を実現するための時間かせぎのために、ドイツ側の提示した書簡に署名した。七月までにラドガ湖周辺の戦闘は凍結状態となった。この頃ソヴィエト軍はベルリンへの進撃を支援するために、軍隊と兵器をフィンランド戦線から移動させなければならなかった。そして八月、フィンランド軍はラドガ湖北東のフィンランド軍を包囲しようとするロシア軍の最後の試みを撃退した。こうして此の方面の戦闘で勝ったことによって、ロシアとの平和交渉のための必要条件がそろった。スエーデン政府を通じてフィンランドはソ連がフィンランドに対して先に提示した無条件降伏の条件を再検討する意思があることを知らされた。ソ連はしかし厳格な条件での休戦を提案して来たのであった。

リティ大統領は八月のはじめに辞職してマンネルハイムがこれに代った。新大統領はドイツに対してリティが先にドイツとの間に結んだ協定は今後無効である旨を通告した。一九四四年九月四日に戦闘は中止され、九月十九日に停戦協定が調印された。この停戦協定は一九四〇年の平和条約の諸条件を再確認すると共に、これに数多くの変更を加えた。まずペトサモが譲渡されることになった。ハンコ基地の代りに、フィンランドの首府に近いポルクカラ半島が五〇年間の期限でソ連に租賃され、海軍基地として使用されることになった。さらに、一九三八年度の価格による三億ドルの賠償金が六年以内に工業製品の形で支払われることになった。ドイツ人の財産はロシア側に引渡されること、ドイツ軍は二週間以内に自発的に撤退しなければ抑留されるか或いは国外に退去させられることが決められた。ところがドイツ軍は自発的に撤退することしなかったので、ラブランド地域においては、以前の同盟国軍との間に其の年の秋を通じて戦闘が行なわれた。このため此の地域の一般市民は南方に退避したり、あるいはスエーデン領内に避難した。十二月までには此の地域の大部分からドイツ軍は一掃された。だが、ラブランド北西部のいくつかのドイツ軍の基地は一九四五年四月までドイツ軍が確保した。

フィンランドがこの戦争でこうむった損害は戦死者八万六千人、負傷者六万人に達し、国土の北半分は荒廃した。その上、多額の賠償金を課せられた。だがそれにも拘らず、もっとも重要なこと——政治的独立と民族的自由は失われずに済んだのである。

九 第二次世界大戦後

——ポルクカーラ基地の返還まで——

第二次世界大戦後のフィンランド外交は、大きな方向転換の必要に迫られた。この方向転換は、戦争直後首相であり一九四六年から一九五六年まで大統領であったパーシキヴィ (Juho Kusti Paasikivi) によって徐々に実現せられたのであった。パーシキヴィは一九四四年当時既に七四歳の高齢であった。彼はフィンランド人ももっている民族的希求とロシアの利益とを調和させる問題について長年の経験をもっていたのである。戦前にはフィンランドは東側に對して突出している西側の利益圏の先端のように思われていた。だが二回にわたる戦争の経験は、こういう見解が誤りであったことを証明した。パーシキヴィにとっての新しい目標はフィンランドの安全を確保すると共に、ソ連側に對しフィンランドの領土がレニングラード攻撃のための基地として使用されることはないことを確信させることであった。ソ連のフィンランドに對する利害關係は純粹に軍事的なものであると彼は考えていた (Eskelinen, op. cit., p. 59; Jacobson, op. cit., p. 34)。ピョートル大帝が建設した都會がフィンランド領を通じて攻撃されないようにすること——これはパーシキヴィによればソ連側にとっての合法的な利益であった。そして此の合法的利益の承認が彼のソ連に對する宥和政策の核心であり限界でもあった。彼の政策の中心はソ連に對してソ連の安全保障の必要が満たされることを知らせること、そして同時にソ連側に對しフィンランドはソ連のこの「合法的な利益」の範圍を越える要求には応じられないことを知らせることであった。パーシキヴィの時代は一九五六年に終ったが、この年ソ

連は租借期限到来前であるにも拘らず、ポルクカーラの基地をフィンランドに返還したのである。リスト・ヒヴェーリネンは、このポルクカーラ基地の返還を契機として、第二次世界大戦後のフィンランドの中立政策の基盤は確立されたと述べている。

(以上)